

平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	循環器病対策費				担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成 2 9 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 渡辺 真俊	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	脳卒中、心臓病その他の循環器病は、我が国の主要な死亡原因であるとともに、介護が必要となる主な原因のひとつである。 循環器病に係る医療又は介護に要する負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっていることに鑑み、国民の健康寿命の延伸等を図るため、循環器病対策 の在り方に関する検討会を開催し、疾病による死亡や国民が介護を要する状態となる主要な原因となっている脳卒中、心臓病その他の循環器病対策の在り 方について検討する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①脳卒中、心臓病その他の循環器病対策の在り方に関する検討会開催経費 ②ワーキンググループ(心筋梗塞・脳卒中)開催経費									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	5	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2							
	委員等旅費		2							
	社会保障関係情報化業務 庁費		1							
	職員旅費		0							
	計		5	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		主たる事業は循環器病等に係る会議の開催であり、目標値の設定は馴染まないため。			検討会を開催し、循環器病対策に資する。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		循環器病に関連した検討会等での議題数	総合議題数	実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度			%	－	－	－	－	－		
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		検討会等の開催日数	活動実績	回	0	0	0	－			
			当初見込み	回	0	0	0	1			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位あたりコスト=X／Y		単位当たりコスト	円	－	－	－	5				
X:「執行額」 Y:「検討会等の開催日数」		計算式	X/Y	－	－	－	5/1				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
		施策	I－5－2 難病等の予防・治療等を充実させること								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			－	－	－	施策の進捗状況（実績）					
	－										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	循環器病に係る予防・治療を推進し、目標達成に寄与する。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－						
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
達成度		%		－	－	－	－	－			
（第二階層） KPI		KPI（第二階層）			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
	目標値		－	－	－	－	－	－			
達成度	%		－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	循環器病対策を推進するために必要な経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体での議論が必要であることから、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の循環器病対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-				
平成28年度	新29-0025								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5百万円

↓

【支出】

事務費
5百万円

〔 謝金、旅費、庁費 〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	循環器病対策	2			
委員等旅費	〃	2			
社会保障関係 情報化業務庁費	〃	1			
職員旅費	〃	0			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-